

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 森林整備課長 山内寛之 電話番号 0852-22-5682

事務事業の名称	造林事業	
目的	(1) 対象	森林所有者
	(2) 意図	森林所有者に木材生産、水源涵養、県土の保全など森林の持つ多面的機能を発揮させる森林整備の計画的な実施を促す。
事業概要	「伐って、使って、植えて育てる」循環型林業を推進するため、森林所有者が森林経営計画等に基づき実施した植林、間伐等の森林整備に対して補助金を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	森林経営計画等に基づく搬出間伐面積	目標値		1,300.0	1,300.0	1,300.0	1,300.0	ha
	式・定義	森林経営計画等に基づく搬出間伐面積 (造林事業+合板・製材事業等)	実績値	1,015.0	1,287.0	1,548.0			
			達成率	-	99.0	119.1	-	-	
2	指標名	森林経営計画等に基づく植栽面積	目標値		230.0	250.0	280.0	300.0	ha
	式・定義	森林経営計画等に基づく植栽面積	実績値	186.0	183.6	179.2			
			達成率	-	79.9	71.7	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	1,084,351	1,427,003
うち一般財源(千円)	206,129	419,999

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成29年度は、植栽179ha、下刈874ha、除伐・保育間伐896haの施策の実施に対して支援した。
- 搬出間伐は、造林事業で220ha、合板事業で1,328haの合計1,548haであった。
- 植栽に占める一貫作業は、12ha(6%)から27ha(15%)へ増加した。
- 森林所有者負担の軽減につながる、一貫作業、低密度植栽及び列状間伐などの低コスト施策を推進している。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 森林所有者にとっては、もっとも負担軽減が期待される「一貫作業(伐採と植林を同時期に行う施策)」の取組が全圏域において始まった
- 伐採専門の林業事業体と植林専門の林業事業体が連携して森林整備に取り組みことに合意した協定が23件締結された(昨年度より9件増)

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 低コスト施策のうち一貫作業は全圏域で取り組みが始まったが、全ての施行地において実施されていない

②困っている状況が発生している「原因」

- 伐採から植林を自社で実施できる林業事業体は限られている
- 複数者が連携して一貫作業を実施する場合の協定の締結は進みつつあるが、依然として締結に消極的な林業事業体がある
- 一貫作業の植林時期を広げることができるコンテナ苗が必要な時期に調達できない

③原因を解消するための「課題」

- 林業事業体が一貫作業に取り組むインセンティブを高める
- 一貫作業の植林時期に併せてコンテナ苗を供給する体制づくり

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 森林所有者から委託を受けた林業事業体等が、一貫作業等低コスト施策に意欲的に取り組めるような環境整備をはかる(要綱・要領の要件化など)
- 伐採専門の林業事業体と植林専門の林業事業体の連携を促進するため、県が主体的に調整の場や現地検討会等を設定する
- 今後、原木増産に伴う再造林、保育等の森林整備量の増加に対応するため、必要な予算確保(増額)に努める